

宣誓書

私は、島根県飲食店等事業継続特別給付金の給付の申請に当たり、下記の内容について、宣誓します。

宣誓した内容と事実が相違することが判明した場合には、島根県飲食店等事業継続特別給付金の給付を受けられないことになっても異議はございません。また、これにより生じた損害については、当方が一切の責任を負うものとします。

記

- (1) 島根県飲食店等事業継続特別給付金給付要綱第3条の給付対象店舗及び第4条の給付対象者の要件を満たしています。
- (2) 島根県飲食店等事業継続特別給付金の給付申請書及び添付書類の内容に虚偽はありません。
- (3) 島根県飲食店等事業継続特別給付金給付要綱第6条の不給付要件に該当しません。
- (4) 島根県飲食店等事業継続特別給付金給付要綱第19条の規定による立入検査等を受けた場合は、適正かつ誠実に対応します。
- (5) 不正受給その他の不正な行為があると認めるときは、島根県飲食店等事業継続特別給付金給付要綱第20条の規定により、氏名・名称などの情報が公表されることに同意します。
- (6) 給付金の給付を受けた後、知事が虚偽や不正の申請であると認定した場合は給付金の返還や必要な加算金の支払に応じます。
- (7) 島根県飲食店等事業継続特別給付金給付要綱に従います。
- (8) 事業継続の意思があり、かつ新型コロナウイルス感染症対策をした営業を行います。

以上

島根県知事 様

令和 年 月 日

名称(法人名等)

代表者役職及び氏名

※法人の場合は代表者の署名、個人事業主の場合は自署により押印を省略することができます。

不給付要件(要綱第6条)である「島根県税の滞納がないこと」について疑義が生じた場合は、島根県が納税証明書を徴収することがあるので、以下委任状に自署をすること

委任状

県民センター所長 様

令和 年 月 日

納税証明書申請者 島根県知事 丸山達也

私は、上記申請者を代理人と定め、島根県税の納税等の証明書の交付申請及び受領の権限を委任します。

委任者
(納税義務者)

所在地
名称(法人名等)
代表者役職及び氏名